

この誓約書は、以下のいずれかに該当する事業者のみ作成が必要となります。それ以外の方は、「経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書」で確認いたします。

- ①社会保険等の適用が除外される事業者で、入札参加資格審査申請時点で有効な「経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書」が手元にない場合。
- ②有効な「経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書」で、雇用保険、健康保険、厚生年金保険加入のいずれかが「無」であったが、入札参加資格審査申請時点で適用除外となった場合。

(用紙 A4)

令和 2 年 10 月 19 日

適用除外誓約書

栃木県知事 殿

320-8501

栃木県宇都宮市塙田 1-1-20

栃木県建設 (株)

代表取締役 栃木 太郎

028-623-2390 印

該当しないものを2重
線で消してください

代表者印を押印してください

別紙の理由により、当社は、

健康保険法第 48 条
厚生年金保険法第 27 条
雇用保険法第 7 条

に規定する届出の義務を

有する者には該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約します。

(別紙)

(健康保険・厚生年金保険)

- 従業員 5 人未満の個人事業所であるため。
- 従業員 5 人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事務所であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和〇〇年〇月〇日、関係機関（〇〇年金事務所〇〇課）に問い合わせを行い、判断しました。

該当する部分を黒く塗ってください

(雇用保険)

- 役員のみの法人であるため。
- 使用する労働者のすべてが 65 歳に達した日以降において新たに雇用したものであるため。
- その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和〇〇年〇月〇日、関係機関（ハローワーク〇〇 〇〇課）に問い合わせを行い、判断しました。